

# 財政再建は待ったなし 試算結果が物語る日本財政の深刻度

財政・  
税制改革委員会  
(2014年度)

委員長  
岡本 圀衛

財政再建の先送りが、日本の未来にどのような結果をもたらすのか。経済同友会の試算結果は、極めて深刻なものとなった。現状のままでは、「経済成長」「歳出削減」「歳入拡大」の三位一体の施策を全力で取り組んでも追い付かないほどだ。“待ったなし”の財政再建について岡本圀衛委員長が語った。



岡本 圀衛 委員長  
日本生命保険 取締役会長

1944年埼玉県生まれ。69年東京大学法学部卒業後、日本生命保険入社。2005年4月取締役社長に就任。11年4月より取締役会長、現在に至る。05年10月経済同友会入会。06～11年度幹事、12～14年度副代表幹事、15年度より幹事。11～14年度財政・税制改革委員会委員長。

## 今すぐ動かなければ 日本は壊滅的な状況になる

日本の財政状況を端的に言えば、毎年約40兆円の赤字が出ている借金国です。実際に国が使っているお金が税収の約2倍もあり、借金である債務残高は、1,100兆円を超え、今も増え続けています。まったく身の丈に合わない生活をしているのです。問題なのは、この危機的状況をまったく理解していない、あるいは分かっているのに対策を先送りしていることです。

財政再建についてのマイルストーンは、「2020年度のプライマリーバランス (PB) 黒字化」であることは言うまでもありません。なぜなら、これは日本が世界に対して「必ず達成する」と誓った国際的なコミットメントでもあるからです。

「PB黒字化の状態」とは、簡単に言えば「収入が経費(支出)を上回った状態」を指します。ちなみに「一般会計歳入と歳出の内訳(図表-1参照)」で国債と国債費を除いたPB対象部分を見てみると、PB対象収入：54.6兆円／PB対象経費：72.6兆円で、マイナス18兆円の赤字の状態です。収入が経費を上回って初めてPB黒字化が達成できるのです。

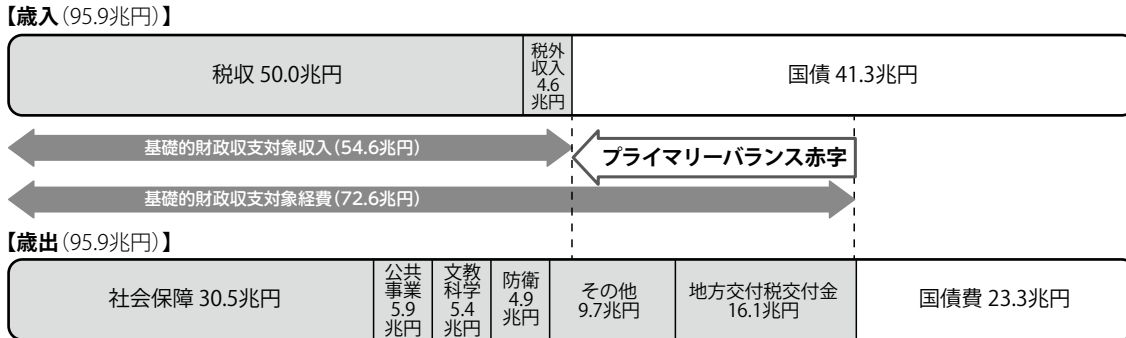
この「PB黒字化」よりもさらに高い目標としては、国債の利払いを含めたトータルでの黒字化を意味する「財政収支の黒字化」があります。ヨーロッパ諸国の中には「財政収支の黒字化」を目標として掲げ、すでに達成している国もあります。日本の「2020年度のPB黒字化」の目標は、各国と比べても低いレベルの目標なのです。

「2020年度のPB黒字化」を実現するためには、後ほど紹介する私たちの試算で明らかのように、今すぐ動き出さなければ、日本の財政は10年後、20年後に壊滅的な状況に陥ってしまうのです。

## 皆で苦い薬を飲む「三位一体」 財政再建はこの道しかない

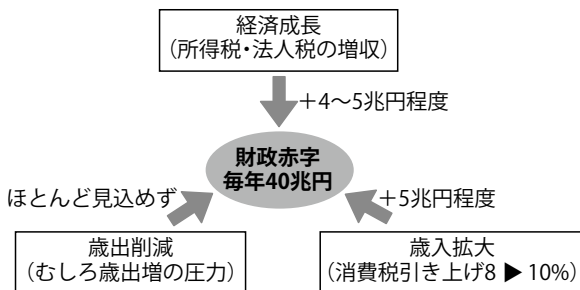
私たちは、この提言を作成するに当たり、次の三点を重視し議論しました。一点目は、「政府に『2020年度のPB黒字化を示してほしい』と訴えるのではなく、実際にどうすれば黒字化できるかをわれわれ自身の手で試算して示す」ということ。二点目は、「2020年度までの試算だけでは、事態の本質は見えてこない。2030年度まで時間軸を延ばして議論する」ということ。そして、三点目は、「2020年度以降の目標を、『公債等残高対GDP比発散防止』とするのか、金利上昇などさまざまな点を考慮して『財政収支』と

図表-1 一般会計歳入と歳出の内訳(2014年度当初予算ペース)



資料:「平成26年度一般会計予算(平成26年3月20日成立)の概要」より経済同友会事務局作成

### 三位一体取り組みのイメージ



するのか、目標軸の洗い替えが必要」ということです。

以上を踏まえ、委員会で試算を行ったところ、「経済成長」による増収に加え、国民にとっての苦い薬である消費増税などによる「歳入拡大」、社会保障費減による「歳出削減」の三位一体で財政改革に取り組むしかないという結論に至りました。

試算では、四つのシナリオ(P11 図表-2参照)を作りましたが、「2020年度のPB黒字化」が達成できるのは、A案のみです。2015年度から2020年度まで、「名目成長率3%、消費税は段階的に13%まで引き上げ(2024年度までに17%)、社会保障費は毎年5,000億円削減(自然増の伸びを5,000億円抑制)」を実現して、初めて達成できるのです。

名目成長率3%は、内閣府試算の高い成長率です。消費税率13%導入も、厳しい数字です。小泉内閣時の社会保障費年間2,200億円削減ですら、二年間で頓挫してしまいましたから、社会保障費の毎年5,000億円削減も非常に厳しい数字です。一つを実現するだけでも大変なことなのに、この三つをすべて実現して、初めて私たちは財政健全化のスタートラインに立つことができるのです。

B案は、「三位一体」のすべてを、少しずつ頑張った結果の数字です。ここが「公債等残高対GDP比」が増えない、つまり比率が横ばいで、財政の発散を免れるギリギ

りのラインです。C案やD案は壊滅的と言わざるを得ない試算です。特にD案などは2030年の数字がグラフから飛び出てしまうほどの恐ろしい推移となるのですが、このまま財政改革に着手しなければ、日本はC案の道をたどり、何か経済状況を悪化させる材料が加わればD案の道をたどることが十分に考えられます。その結果として、日本は2030年を待たずに財政破綻してしまうことになりかねません(P11 図表-3参照)。

### データなき楽観論や感情論は無意味 試算を元に今こそ本気の議論を

これまではこのような試算がなかったため、たとえ財政改革に関する議論がなされたとしても「経済成長だけに頼って何とかしよう」あるいは「社会保障費の削減をせずにどうにかしよう」といった非現実的な楽観論や、「国民のことを考えると消費増税には反対せざるを得ない」といった感情論が多かったように思います。また、「そもそも2020年度のPB黒字化は無理だから目標修正した方がいいのではないか」といったあきらめの声もあります。

このような声からは、残念ながら、この国の窮地を本気で救おうという意志が感じ取れません。もっとものように聞こえる意見だけを述べて、問題を先送りしている場合ではないことは、試算から見ても明らかです。財政・税制改革委員会のメンバーからは、この問題の大きさを何とか理解してもらうため、提言のタイトルに「次世代にツケを残すな」「待たなし」といった、通常の提言では表現しないような、インパクトのある言葉をあえて用いようという意見が挙がりました。まさに状況は「待たなし」なのです。

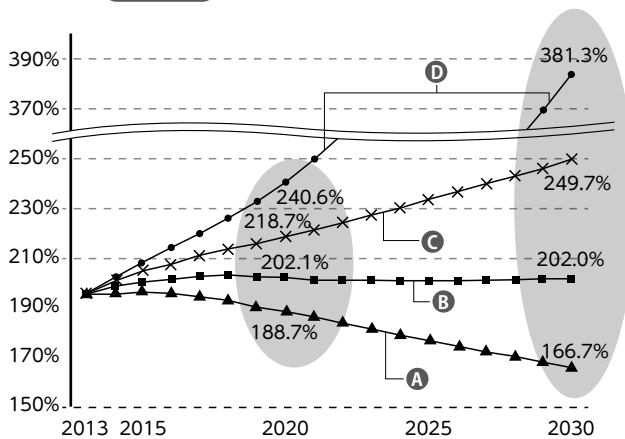
図表-2 財政の将来試算

- A… 2020年度PB黒字化を達成。高成長、デフレ脱却、歳出・歳入改革が進展
- B… 成長戦略、改革とも一定程度進展。財政発散を免れるギリギリの水準(対GDP比一定)
- C… 一定の成長を見込みつつも、財政面で特段の改革が見られず、成長率、物価等は横ばい(現状延長)
- D… 人口減少を背景にゼロ成長、財政リスクを意識した金利上昇発生、改革は停滞(一部後退)

	GDP成長率 (期間中一定)	CPI対前年上昇率 (期間中一定)	長期金利 (期間中平均)	社会保障(公費) 歳出削減	消費税率
A	名目成長率 3.0% 実質成長率 2.0%	2.0%	3.7%	毎年、5,000億円削減※	2017年4月 10%へ引き上げ 2024年まで、毎年1%ずつ 17%まで引き上げ
B	名目成長率 2.0% 実質成長率 1.0%	1.5%	2.0%	毎年、2,000億円削減※	2017年4月 10%へ引き上げ 2020年まで、毎年1%ずつ 13%まで引き上げ
C	名目成長率 1.0% 実質成長率 0.5%	1.0%	1.0%	特段の削減なし	2017年4月 10%へ引き上げ 以降、引き上げを行わず
D	名目成長率 0.0% 実質成長率 0.0%	0.0%	3.8% (リスクプレミアム 5.0%と想定)	さらなる充実 (自然増に加え毎年 2,000億円の増加)	引き上げを行わず (8%一定)

※自然増の伸びを抑制(≠対前年比削減)

図表-3 公債等残高対名目GDP比



## 日本は「中福祉低負担」の国 現状を伝え、思い込みの払拭を

この深刻な現状をしっかりと理解してもらう際に大きな障壁となるのが、国民の皆さんのイメージや思い込みです。

国民の中には、「社会保障がこんなにひどいのに、税金だけガッポリ取られている」という「低福祉高負担」のイメージがあるようです。「酷税」などという表現は、そのような国民感情を端的に表しています。日本が「中福祉中負担」の国づくりを目指すなら、このような思い込みやイメージが強いと、財政再建に手が付けられなくなってしまいます。ところが、そのイメージはまったくの誤りです。「政府の租税収入(対GDP比)」は33カ国中32位、

「政府の社会保障支出(対GDP比)」は23カ国中12位で、日本の現状は国際的に見て、「中福祉低負担」の国なのである。(図表-4参照)

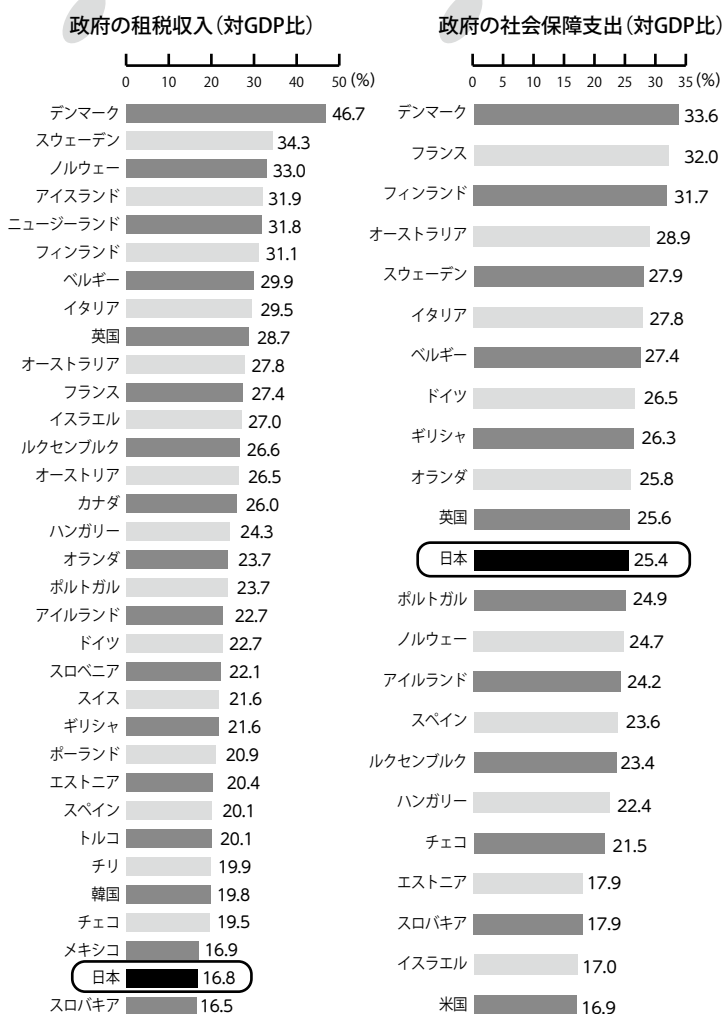
「中福祉低負担」なのに「低福祉高負担」だと感じている。まずは国民の皆さんのイメージギャップを覆した上で、「中福祉中負担」の国を目指した財政再建を行うべきだと考えます。

「中福祉中負担」の国を目指す上で取り組むべきことはたくさんあります。中でも、消費税率引き上げをはじめとした税制度の見直し、医療・介護分野の給付抑制や利用者負担増、年金分野の抜本改革などは当然必要であり、直ちに取り組むべきです。また、財政再建を中長期的な取り組みとするための制度改革として、財政健全化法の制定や予算制度の改革、独立財政機関の設置も必要だと考えています。このような今後取り組むべき具体的内容については、これまでも経済同友会で発信してきました。今回の提言ではこれらをまとめて掲載し、あらためて訴えています。

## 次世代にツケを残すな 財政再建先送り論にすべて反論

このような財政再建論を投げると「緩慢なインフレを継続することで安定的な経済成長を図れる」という経済理論を支持する人たちから、必ず先送り論が出てきます。

図表-4 OECD諸国の税収・支出の比較(2011年)



(資料) OECD「Stat Extacts National Accounts」、EU「Euro stat Government Finance Statistics」

彼らは、私たちが試算を示し、事態の深刻度を訴えても、「今まで日本は大丈夫だった。これからも大丈夫だ。人々の不安をあおるようなとんでもないことを言わないでくれ」と主張しています。

そうした主張の根拠として、主に以下の五点を挙げています。一点目は、「日本の国債の大部分を日本人が持っている。だから他国とは違って安心だ」ということ。二点目は、「経済成長さえすれば財政再建できる」ということ。三点目は、「いざとなったら国の資産を売れば債務返済は可能だ」ということ。四点目は、「経済成長による税収増で金利上昇を吸収できる」ということ。五点目は、「20～30年たてば高齢化は落ち着き、社会保障財政の収支が改善するはずだ」ということです。私たちは提言の中で、これら五点の根拠に対し、具体的な数字を挙げてすべて反論しています。これも今回の提言のポイントの



一つだと思っています。いずれにしても、債務残高が1,100兆円を超える異常な事態にあることを直視すべきだと思います。

### 経済が回復している今こそ 財政再建に取り組むべき

2011年4月より四年間、財政・税制改革委員長を務める中であらためて感じたのは、「根本的な社会問題に正面から取り組めるところが経済同友会らしきである」ということです。今回、日本の財政の現状を直視し、その上で「日本のあるべき姿」を描き、その実現のためにわれわれはどのような苦い薬を飲まざるを得ないのかを、委員の皆さんと共に徹底的に議論し、提言をまとめました。このような根深い問題にまで踏み込み、議論できたのは、副委員長方、そして委員会メンバーの方々のおかげです。

経済が悪いときには財政再建に手を付けられませんが、アベノミクスのさまざまな経済効果が出ている今こそ、本質的な課題に取り組む好機です。

今年の夏までに政府が作成する中期財政計画に、提言内容をできるだけ取り入れてもらうべく、先日、この提言を麻生太郎副総理・財務大臣に手交しました。この提言を「この国はこれから先どうあるべきか。そのために今から本質的に取り組むべきことは何か」を真摯に語るためのたたき台にしてもらうことが、私たちの願いです。